

2020年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月12日
東

上場会社名 楽天株式会社	上場取引所 東
コード番号 4755	URL https://www.rakuten.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長	(氏名) 三木谷 浩史
問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 最高財務責任者	(氏名) 廣瀬 研二 TEL 050-5581-6910
定時株主総会開催予定日 2021年3月30日	配当支払開始予定日 2021年3月15日
有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日	
決算補足説明資料作成の有無 : 有	
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)	

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,455,538	15.2	△93,849	—	△151,016	—	△115,838	—	△114,199	—	△132,401	—
2019年12月期	1,263,932	14.7	72,745	△57.3	△44,558	—	△33,068	—	△31,888	—	△42,818	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前 利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△84.00	△84.00	△17.0	△1.4	△6.4
2019年12月期	△23.55	△23.55	△4.2	△0.5	5.8

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	12,524,438	629,014	608,738	4.9	446.78
2019年12月期	9,165,697	737,200	735,672	8.0	542.43

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,041,391	△303,347	808,108	3,021,306
2019年12月期	318,320	△286,290	458,340	1,478,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50	6,103	—	0.8
2020年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50	6,131	—	0.9
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

2021年12月期(次期)の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2020年12月期(当期)に比べ二桁の成長率を目指します。(詳細は、P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) 楽天国際商業銀行股份有限公司、除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年12月期	1,434,573,900株	2019年12月期	1,434,573,900株
-----------	----------------	-----------	----------------

② 期末自己株式数

2020年12月期	72,073,137株	2019年12月期	78,318,938株
-----------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数

2020年12月期	1,359,477,579株	2019年12月期	1,354,166,827株
-----------	----------------	-----------	----------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(作成の基礎)	14
(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)	14
(重要な会計方針)	14
(重要な会計上の見積り及びその判断)	14
(セグメント情報等)	15
(営業費用の性質別内訳)	18
(その他の収益)	18
(その他の費用)	18
(持分法による投資損失)	19
(1株当たり利益)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当期の経営成績（Non-GAAPベース）

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられています。日本経済においても、各種政策等の効果により、世界経済と同様の動きが続くことが期待されています。一方で、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響には引き続き注意が必要です。こうした中、厚生労働省は通販や電子決済の活用を含む、感染症拡大防止のための「新しい生活様式」の実践を求めており、人との接触機会を減らしながら、商品を購入、サービスを楽しむことができるインターネットサービスや、オンライン金融サービス等を提供するIT企業に期待される社会的役割は一層増していると当社は考えています。

このような環境下、当社グループは、国内外70以上の多様なサービスにより構成される楽天エコシステムを活用した事業経営により、感染症の影響による事業リスクの分散を図るとともに、引き続き、メンバーシップ、データ及びブランドを結集したビジネスの展開、AI等を積極的に活用したサービスの開発・展開を進めました。

インターネットサービスにおいては、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』における送料無料ラインの統一施策の奏功や新型コロナウイルス感染症の流行に伴ういわゆる「巣ごもり消費」等の影響を受け、『楽天市場』の年間流通総額が初めて3兆円を超える等、国内EC取扱高が大幅に伸長しました。フィンテックにおいては、『楽天カード』のカードショッピング取扱高が2020年度通期で11兆円を超えたほか、各サービスにおける顧客基盤の拡大が続いています。また、モバイルにおいては、自社回線エリアの拡大や各種マーケティング施策が奏功し、2020年12月には、累計契約申し込み数が200万回線を突破しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上収益は1,455,538百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりましたが、モバイルにおける自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、Non-GAAP営業損失は102,667百万円（前連結会計年度は95,129百万円のNon-GAAP営業利益）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	1,263,932	1,455,538	191,606	15.2%
Non-GAAP営業利益又は損失(△)	95,129	△102,667	△197,796	—%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当連結会計年度において、Non-GAAP営業利益にて控除される無形資産の償却費は9,502百万円、株式報酬費用は10,612百万円となりました。また、OverDrive Holdings, Inc. の全株式を譲渡したことに伴い発生した売却益40,926百万円、映画事業に係る投資の損失3,277百万円、一部の米国事業の閉鎖に伴う固定資産の減損等を非経常的な項目として計上しました。なお、前連結会計年度は、米国地域における固定資産の減損損失等3,483百万円を非経常的な項目として計上しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	増減額
Non-GAAP営業利益又は損失(△)	95,129	△102,667	△197,796
無形資産償却費	△8,764	△9,502	△738
株式報酬費用	△10,137	△10,612	△475
非経常的な項目(△は損失)	△3,483	28,932	32,415
IFRS営業利益又は損失(△)	72,745	△93,849	△166,594

③ 当期の経営成績 (IFRSベース)

当連結会計年度における売上収益は1,455,538百万円(前連結会計年度比15.2%増)、IFRS営業損失は93,849百万円(前連結会計年度は72,745百万円のIFRS営業利益)、当期損失(親会社の所有者帰属)は114,199百万円(前連結会計年度は31,888百万円の損失)となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	1,263,932	1,455,538	191,606	15.2%
IFRS営業利益又は損失(△)	72,745	△93,849	△166,594	—%
当期損失(△) (親会社の所有者帰属)	△31,888	△114,199	△82,311	—%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

デジタルコンテンツサービスとモバイルサービスの連携を強化しシナジー効果を高めることを目的に、当連結会計年度より、一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、従来インターネットサービスセグメントに含まれていたRakuten Kobo Inc. 等デジタルコンテンツサイト等の運営を行う事業等をモバイルセグメントに移管しています。これらの変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報を修正再表示しています。

(インターネットサービス)

主力サービスである国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規顧客の獲得のための販促活動、クロスユースの促進に加え、楽天エコシステムのオープン化戦略等に注力しました。また、包括的な物流サービスを提供する「ワンデリバリー」構想のもと、自社物流施設への楽天市場出店店舗商品の受入れ拡大やラストワンマイルにおける自社配送エリアの拡大等、自社物流網の整備・強化に努め、配送業者による物量制限、配送料金値上げによる影響の中長期的な緩和を図るとともに、送料無料ラインの統一施策の導入により、顧客と楽天サービス出店者双方の利便性向上に注力しています。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』や医療品・日用品等の通信販売等を行う『Rakuten 24』等においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための外出自粛をきっかけとした「巣ごもり消費」の拡大に伴うオンラインショッピング需要の高まりにより、取扱高に押し上げの効果が見られました。また、インターネット旅行予約サービスの『楽天トラベル』においては、外出自粛や緊急事態宣言の発令等を受け、予約低迷やキャンセルが相次ぎましたが、2020年7月より政府が実施した「Go To トラベル事業」等の効果もあり、特に第3四半期連結会計期間以降において、売上収益の改善が見られたほか、コスト効率化等の施策により、利益の改善が見られました。一方で、政府は、2020年12月、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の予防を目的とした、同事業の一時停止を発表しており、これを受け、2020年12月以降の宿泊予約等に押し下げの影響が見られました。スポーツサービスにおいても、プロ野球公式戦、サッカーリーグ戦の入場者数制限を受け、売上収益が減少したものの、段階的な規制緩和が行われる中で、収益の改善が見られました。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は820,115百万円（前連結会計年度比10.3%増）、セグメント利益は40,114百万円（前連結会計年度比62.6%減）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	743,266	820,115	76,849	10.3%
セグメント損益	107,211	40,114	△67,097	△62.6%

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、2020年6月に『楽天カード』会員数が2,000万人を突破して以降も会員基盤の拡大が続き、2020年11月には同会員数が2,100万人に到達しました。同サービスにおいては、宿泊・飲食サービス等の消費に依然厳しさがみられるものの、オンラインショッピングを中心に取扱高が伸長し、2020年度通期カードショッピング取扱高は11兆円を超える等、取扱高の伸長が売上収益及び利益の増加に貢献しました。また、銀行サービスにおいても、2020年6月に口座数が900万口座を突破して以降も、新規口座獲得数が堅調に伸長し、役務取引等収益等の増加が売上収益の増加に貢献しました。同様に、証券サービスにおいても、2020年12月に証券総合口座数が500万口座を突破する等、新規口座開設数の大幅な増加が続くと同時に、国内株式売買代金、FX売買高の伸長に伴う手数料収入等の増加が、売上収益及び利益の増加に貢献しました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は576,195百万円（前連結会計年度比18.5%増）、セグメント利益は81,291百万円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	486,372	576,195	89,823	18.5%
セグメント損益	69,306	81,291	11,985	17.3%

(モバイル)

モバイルにおいては、2020年4月の本格的なサービスの開始後、9月には5Gのサービスを開始しました。2020年12月に累計契約申し込み数が200万回線を突破して以降も楽天エコシステム内外からの顧客獲得が進んでいます。同サービスにおいては、基地局の開設を加速化させ、自社回線によるサービス提供エリアの拡大を進めるとともに、ネットワークの品質向上等に努めています。電子書籍サービス、ビデオストリーミング等のデジタルコンテンツサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響によるオンラインコンテンツサービス需要の拡大等を受け、引き続き顧客基盤の拡大が続いています。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は227,142百万円（前連結会計年度比34.4%増）となりましたが、モバイルにおける自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、セグメント損失は226,976百万円（前連結会計年度は76,524百万円の損失）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	169,054	227,142	58,088	34.4%
セグメント損益	△76,524	△226,976	△150,452	－%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は12,524,438百万円となり、前連結会計年度末の資産合計9,165,697百万円と比べ、3,358,741百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が1,542,749百万円増加、証券事業の金融資産が697,220百万円増加、銀行事業の貸付金が386,520百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は11,895,424百万円となり、前連結会計年度末の負債合計8,428,497百万円と比べ、3,466,927百万円増加しました。これは主に、銀行事業の預金が1,555,414百万円増加、社債及び借入金が760,361百万円増加、証券事業の金融負債が726,582百万円増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は629,014百万円となり、前連結会計年度末の資本合計737,200百万円と比べ、108,186百万円減少しました。これは主に、当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期損失を114,199百万円計上したこと等により利益剰余金が123,154百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,542,749百万円増加し、3,021,306百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,041,391百万円の資金流入（前連結会計年度は318,320百万円の資金流入）となりました。これは主に、証券事業の金融資産の増加による資金流出が697,382百万円、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が386,520百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が1,555,229百万円、証券事業の金融負債の増加による資金流入が726,799百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、303,347百万円の資金流出（前連結会計年度は286,290百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流入が6,039百万円（有価証券の取得による資金流出が467,460百万円、売却及び償還による資金流入が473,499百万円）となった一方で、有形固定資産の取得による資金流出が279,278百万円、無形資産の取得による資金流出が105,796百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、808,108百万円の資金流入（前連結会計年度は458,340百万円の資金流入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が324,141百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が424,590百万円、短期借入金の増加による資金流入が411,279百万円、社債の発行による資金流入が148,900百万円となったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2021年12月期（次期）の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2020年12月期（当期）に比べ二桁の成長率を目指します。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業によっては、売上収益の減少等が発生する可能性があります。

各セグメントにおける見通しは次のとおりです。

(インターネットサービス)

ECをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、引き続き、ロイヤルカスタマーの醸成、新規顧客の獲得、クロスユースの促進に加え、ECプラットフォーム拡大にむけた自社物流網の整備・強化、楽天エコシステムのオープン化戦略等に取り組むとともに、データやAI等の活用を通じた新しい市場の創造により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。旅行予約サービスである『楽天トラベル』においては、国内旅行を中心に持ち直しの動きが期待されるものの、2020年12月には「Go To トラベル事業」の一時停止が発表されたほか、2021年1月には一部地域において緊急事態宣言が発令される等、依然先行きへの不透明感は強く、今後の新型コロナウイルス感染症の影響によっては、売上収益や利益が減少する可能性があります。海外インターネットサービスにおいては、楽天エコシステムの会員基盤拡大、海外におけるブランド認知度の向上を図るとともに、ユーザーに新たな価値を提供することを目指します。

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きマーケットシェアやグループシナジーの拡大を狙いとしたマーケティング施策の強化により、ショッピング取扱高の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、新規口座獲得等により、業務基盤の拡大が見込まれます。保険サービスにおいては、新契約件数の拡大、インターネットサービスとの親和性が高い商品の拡充により、一層の成長を目指します。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

(モバイル)

2020年4月8日より本格的なサービスを開始した携帯キャリア事業においては、2021年4月以降、通信料金を1年間無料とするキャンペーンが順次終了することに伴い、売上収益の増加が見込まれます。また、2018年4月に総務大臣より認定を受けた第4世代移動通信システム普及のための特定基地局の開設計画、及び2019年4月に認定を受けた第5世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設計画に従い、全国区における通信基地局の展開を進め、自社ネットワークエリアの拡大を前倒しで行うことで、減価償却費等の営業費用が引き続き発生することが見込まれます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主還元については、中長期的な成長に向けた投資や財務基盤の安定化のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定的・継続的に配当を行うよう努めていきます。必要となる株主資本の水準については、以下の考え方を基本としています。

- ・拡大する事業機会を迅速かつ確実に捉えるために必要な財務基盤を整えておくこと
- ・事業活動及び資産のリスクと比較して充分であること
- ・安定的な資金調達を行う上で必要な格付けを維持すること及び監督規制上求められる水準を充足していること

当期につきましては、当該基本方針に基づき、2021年2月12日開催の取締役会において、利益剰余金を配当原資とし、1株当たり4.5円（前期は1株当たり4.5円）とすることを決定しました。

(参考) 1株当たり配当金の推移

決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
1株当たり配当金 (円)	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50

なお、自己株式の取得につきましては、株主価値の向上に資する財務政策として、機動的に判断してまいります。

(配当予想が困難な理由)

各期の利益の状況に加え、上記のとおり健全な財務体質の維持、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等の様々な要素及び状況を勘案しつつ、機動的に判断することとしているため、2021年12月期の配当予想については記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外同業他社との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の選択肢の拡大、及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2013年12月期より、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	1,478,557	3,021,306
売上債権	222,485	243,886
証券事業の金融資産	1,976,009	2,673,229
カード事業の貸付金	1,828,216	2,033,013
銀行事業の有価証券	272,711	266,227
銀行事業の貸付金	1,049,993	1,436,513
保険事業の有価証券	287,200	283,969
デリバティブ資産	28,050	32,644
有価証券	163,259	275,236
その他の金融資産	390,234	492,686
持分法で会計処理されている投資	177,199	58,072
有形固定資産	376,424	684,110
無形資産	609,450	639,589
繰延税金資産	80,153	126,203
その他の資産	225,757	257,755
資産合計	9,165,697	12,524,438
負債の部		
仕入債務	329,483	337,427
銀行事業の預金	3,160,748	4,716,162
証券事業の金融負債	1,860,645	2,587,227
デリバティブ負債	10,172	78,318
社債及び借入金	1,727,096	2,487,457
その他の金融負債	820,440	1,131,505
未払法人所得税等	12,952	8,700
引当金	109,845	162,579
保険事業の保険契約準備金	318,090	285,336
退職給付に係る負債	11,374	19,272
繰延税金負債	2,049	1,920
その他の負債	65,603	79,521
負債合計	8,428,497	11,895,424
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	205,924	205,924
資本剰余金	224,379	227,844
利益剰余金	413,603	290,449
自己株式	△92,305	△84,941
その他の資本の構成要素	△15,929	△30,538
親会社の所有者に帰属する持分合計	735,672	608,738
非支配持分	1,528	20,276
資本合計	737,200	629,014
負債及び資本合計	9,165,697	12,524,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
継続事業		
売上収益	1,263,932	1,455,538
営業費用	1,266,902	1,579,630
その他の収益	86,901	54,483
その他の費用	11,186	24,240
営業利益又は損失(△)	72,745	△93,849
金融収益	3,642	60,150
金融費用	9,027	79,607
持分法による投資損失(△)	△111,918	△37,710
税引前当期損失(△)	△44,558	△151,016
法人所得税費用	△11,490	△35,178
当期損失(△)	△33,068	△115,838
当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△31,888	△114,199
非支配持分	△1,180	△1,639
当期損失(△)	△33,068	△115,838

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり
当期損失(△)：

基本的	△23.55	△84.00
希薄化後	△23.55	△84.00

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期損失 (△)	△33,068	△115,838
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品の利得及び損失	16,505	△18,898
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	△4,061	4,680
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づ く再測定額	△4,582	2,684
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づ く再測定額に係る法人所得税	1,283	△752
確定給付制度の再測定	△1,257	△1,434
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	376	439
持分法によるその他の包括利益	25	△57
純損益に振替えられることのない項目合計	8,289	△13,338
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△11,211	△18,415
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調整額	154	7,578
在外営業活動体の換算差額に係る法人所得税	1,166	△1,166
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品の利得及び損失	1,560	1,616
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品に係る貸倒引当金	△123	34
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替え られた金額	△1,420	△254
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得 税	7	△403
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利 益に認識された金額	△1,652	△766
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利 益に認識された金額に係る法人所得税	431	239
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利 益から純損益へ振替えられた金額	649	3,893
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利 益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△136	△1,208
持分法によるその他の包括利益	△7,464	△2,015
持分法によるその他の包括利益から純損益へ振替えら れた金額	—	7,642
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△18,039	△3,225
税引後その他の包括利益	△9,750	△16,563
当期包括利益	△42,818	△132,401
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△41,643	△131,130
非支配持分	△1,175	△1,271
当期包括利益	△42,818	△132,401

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	(単位:百万円) その他の資本の構成要素						
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
2019年1月1日残高	205,924	218,856	424,568	△97,300	1,462	25,781					
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△2,087	—	—	—					
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,924	218,856	422,481	△97,300	1,462	25,781					
当期包括利益											
当期損失(△)	—	—	△31,888	—	—	—					
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	△17,354	12,487					
当期包括利益合計	—	—	△31,888	—	△17,354	12,487					
所有者との取引額											
所有者による拠出及び所有者への分配											
剰余金の配当	—	—	△6,084	—	—	—					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	28,599	—	—	△28,599					
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	△4,927	—	4,995	—	—					
新株予約権の発行	—	10,584	—	—	—	—					
新株予約権の失効	—	△93	93	—	—	—					
その他	—	—	153	—	—	—					
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	5,564	22,761	4,995	—	△28,599					
子会社に対する所有持分の変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—					
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	—					
その他	—	△41	249	—	—	—					
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	△41	249	—	—	—					
所有者との取引額合計	—	5,523	23,010	4,995	—	△28,599					
2019年12月31日残高	205,924	224,379	413,603	△92,305	△15,892	9,669					
					その他の資本の構成要素						
					キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高	△511	△4,260	△47	22,425	774,473	1,734	776,207				
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△2,087	—	△2,087				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△511	△4,260	△47	22,425	772,386	1,734	774,120				
当期包括利益											
当期損失(△)	—	—	—	—	△31,888	△1,180	△33,068				
税引後その他の包括利益	△708	△3,299	△881	△9,755	△9,755	5	△9,750				
当期包括利益合計	△708	△3,299	△881	△9,755	△41,643	△1,175	△42,818				
所有者との取引額											
所有者による拠出及び所有者への分配											
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,084	—	△6,084				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△28,599	—	—	—				
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	68	—	68				
新株予約権の発行	—	—	—	—	10,584	—	10,584				
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—				
その他	—	—	—	—	153	—	153				
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△28,599	4,721	—	4,721				
子会社に対する所有持分の変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	1,226	1,226				
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	—	—				
その他	—	—	—	—	208	△257	△49				
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	208	969	1,177				
所有者との取引額合計	—	—	—	△28,599	4,929	969	5,898				
2019年12月31日残高	△1,219	△7,559	△928	△15,929	735,672	1,528	737,200				

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年1月1日残高	205,924	224,379	413,603	△92,305	△15,892	9,669
当期包括利益						
当期損失(△)	—	—	△114,199	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	△6,806	△13,221
当期包括利益合計	—	—	△114,199	—	△6,806	△13,221
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
剰余金の配当	—	—	△6,103	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△2,322	—	—	2,322
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	△7,364	—	7,364	—	—
新株予約権の発行	—	11,014	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△187	187	—	—	—
その他	—	—	△717	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	3,463	△8,955	7,364	—	2,322
子会社に対する所有持分の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	—
その他	—	2	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	2	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	3,465	△8,955	7,364	—	2,322
2020年12月31日残高	205,924	227,844	290,449	△84,941	△22,698	△1,230

	その他の資本の構成要素						資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	
2020年1月1日残高	△1,219	△7,559	△928	△15,929	735,672	1,528	737,200
当期包括利益							
当期損失(△)	—	—	—	—	△114,199	△1,639	△115,838
税引後その他の包括利益	2,158	1,933	△995	△16,931	△16,931	368	△16,563
当期包括利益合計	2,158	1,933	△995	△16,931	△131,130	△1,271	△132,401
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,103	—	△6,103
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,322	—	—	—
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
新株予約権の発行	—	—	—	—	11,014	—	11,014
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△717	—	△717
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	2,322	4,194	—	4,194
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	309	309
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	18,840	18,840
その他	—	—	—	—	2	870	872
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	2	20,019	20,021
所有者との取引額合計	—	—	—	2,322	4,196	20,019	24,215
2020年12月31日残高	939	△5,626	△1,923	△30,538	608,738	20,276	629,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失 (△)	△44,558	△151,016
減価償却費及び償却費	106,370	151,506
減損損失	4,641	7,591
その他の損益 (△は益)	55,297	△19,413
営業債権の増減額 (△は増加)	△47,356	△33,425
カード事業の貸付金の増減額 (△は増加)	△364,138	△204,590
銀行事業の預金の増減額 (△は減少)	805,850	1,555,229
銀行事業のコールローンの純増減額 (△は増加)	△15,000	15,000
銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加)	△158,068	△386,520
営業債務の増減額 (△は減少)	73,658	20,954
証券事業の金融資産の増減額 (△は増加)	△186,289	△697,382
証券事業の金融負債の増減額 (△は減少)	107,535	726,799
その他	12,290	81,588
法人所得税等の支払額	△31,912	△24,930
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	318,320	1,041,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,708	△9,095
定期預金の払戻による収入	10,929	10,008
有形固定資産の取得による支出	△108,065	△279,278
無形資産の取得による支出	△99,173	△105,796
子会社の取得による支出	△12,332	△22,062
子会社の売却による収入	—	62,599
持分法投資の取得による支出	△9,273	△15,119
銀行事業の有価証券の取得による支出	△383,885	△467,460
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	316,698	473,499
保険事業の有価証券の取得による支出	△150,338	△75,676
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	161,501	60,327
有価証券の取得による支出	△26,057	△7,436
有価証券の売却及び償還による収入	53,740	38,036
その他の金融資産の売却及び償還による収入	831	14,081
その他の支出	△42,077	△15,314
その他の収入	10,919	35,339
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△286,290	△303,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	107,701	411,279
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	18,500	135,500
長期借入れによる収入	490,805	424,590
長期借入金の返済による支出	△324,166	△324,141
社債の発行による収入	215,516	148,900
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
株式先渡売買契約による収入	—	75,348
リース負債の返済による支出	△17,577	△34,476
配当金の支払額	△6,113	△6,103
その他	△6,326	17,211
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	458,340	808,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,055	△3,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	488,315	1,542,749
現金及び現金同等物の期首残高	990,242	1,478,557
現金及び現金同等物の期末残高	1,478,557	3,021,306

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しています。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、非支配株主であるIBF Financial Holdings Co., Ltd.と共同で楽天国際商業銀行股份有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。また、OverDrive Holdings, Inc.の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しています。

当社の代表取締役会長兼社長である三木谷浩史は、2020年8月31日にLyft, Inc.（以下、Lyft社）の取締役を退任しました。三木谷は、2015年に当社がLyft社へ投資をして以来、Lyft社の取締役を務めていましたが、コロナ禍において外部環境が不透明な中で、当社グループの経営に専念するために退任に至ったものです。

当社が保有するLyft社に対する株式投資について、2019年度第2四半期連結会計期間より、株式保有及び任命した取締役による取締役会に対する積極的な関与等を通じてLyft社に重要な影響力の行使が可能であること等から持分法により会計処理をしていましたが、上記取締役退任に伴い重要な影響力の行使が可能ではなくなったことから、2020年度第3四半期連結会計期間より、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として会計処理を行うこととなりました。

(重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めていた「その他の金融資産の売却及び償還による収入」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた11,750百万円は、「その他の金融資産の売却及び償還による収入」831百万円、「その他の収入」10,919百万円として組替えています。

(重要な会計上の見積り及びその判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当連結会計年度に係る連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする個人消費の低迷、失業率の増加、企業の倒産など経済状況の悪化等の不確実性があるものの、新型コロナウイルス感染症が拡大し経済状況の悪化が見られはじめた2020年度第1四半期連結会計期間以降の実績においても、当社グループは多岐にわたる分野で70を超えるサービスを提供していることから当社経営成績への影響は限定的です。

今後も新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の事業上のリスクとなりますが、当社グループは各事業のモデルを柔軟に変化させつつ成長していく戦略を検討しています。従って、後述のカード事業の貸付金に係る貸倒引当金の見積りを除き、新型コロナウイルス感染症は当連結会計年度に係る連結財務諸表に全体として重要な影響を与える会計上の見積り及び判断の変更をもたらすものではありません。

カード事業の貸付金の回収状況は当連結会計年度末において重要な悪化はありませんが、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする不確実性を考慮し、信用リスクの悪化に備え、発生するであろう損失を予想し貸倒引当金の会計上の見積りを必要に応じて修正しています。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が大きく変動し不確実性が高まった場合には、のれんの回収可能性、繰延税金資産の回収可能性、負債性金融商品の減損、関連会社に対する投資等、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼすおそれがあります。

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険サービス、損害保険サービス及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信及びメッセージングサービスの提供、並びにデジタルコンテンツサイト等の運営等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの収益と損失の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	743,266	486,372	169,054	1,398,692
セグメント損益	107,211	69,306	△76,524	99,993
その他の項目				
減価償却費及び償却費	19,352	38,018	21,003	78,373

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	820,115	576,195	227,142	1,623,452
セグメント損益	40,114	81,291	△226,976	△105,571
その他の項目				
減価償却費及び償却費	31,546	46,625	52,620	130,791

(注) デジタルコンテンツサービスとモバイルサービスの連携を強化しシナジー効果を高めることを目的に、当連結会計年度より、一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、従来インターネットサービスセグメントに含まれていたRakuten Kobo Inc.等デジタルコンテンツサイト等の運営を行う事業等をモバイルセグメントに移管しています。これらの変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報を修正再表示しています。

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
セグメントに係る売上収益	1,398,692	1,623,452
内部取引等	△134,760	△167,914
連結上の売上収益	1,263,932	1,455,538

セグメント損益から税引前当期損失(△)への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
セグメント損益	99,993	△105,571
内部取引等	△4,864	2,904
Non-GAAP営業利益又は損失(△)	95,129	△102,667
無形資産償却費	△8,764	△9,502
株式報酬費用	△10,137	△10,612
非経常的な項目(△は損失)(注)	△3,483	28,932
営業利益又は損失(△)	72,745	△93,849
金融収益及び金融費用	△5,385	△19,457
持分法による投資損失(△)	△111,918	△37,710
税引前当期損失(△)	△44,558	△151,016

(注) 前連結会計年度において、米国地域における固定資産の減損損失等3,483百万円を非経常的な項目として計上しています。また、当連結会計年度において、OverDrive Holdings, Inc.の全株式を譲渡したことに伴い発生した売却益40,926百万円、映画事業に係る投資の損失3,277百万円、一部の米国事業の閉鎖に伴う固定資産の減損等を非経常的な項目として計上しています。

(3) 製品及びサービスに関する情報

当社グループの主要な製品及びサービスから生じる外部顧客に対する売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	楽天市場及び 楽天トラベル	楽天カード	楽天銀行	楽天モバイル	その他	外部顧客に対する 売上収益
前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	270,674	168,085	72,045	80,462	672,666	1,263,932
当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	310,940	183,480	76,855	125,306	758,957	1,455,538

(4) 地域に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	1,006,394	197,798	28,509	30,447	784	1,263,932
有形固定資産及び無形資産	638,234	233,304	100,718	13,434	184	985,874

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	1,199,807	178,807	33,877	42,284	763	1,455,538
有形固定資産及び無形資産	1,006,602	180,891	96,733	36,500	2,973	1,323,699

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

特定の外部顧客に対する売上収益が、連結損益計算書の売上収益の10%に満たないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

特定の外部顧客に対する売上収益が、連結損益計算書の売上収益の10%に満たないため、記載を省略しています。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	230,842	264,063
従業員給付費用	206,144	236,092
減価償却費及び償却費	106,370	151,506
通信費及び保守費	30,667	40,497
委託費及び外注費	76,367	91,069
貸倒引当金繰入額	44,555	45,967
商品及び役務提供に係る原価	383,892	530,977
金融事業の支払利息	7,831	9,477
金融事業の支払手数料	12,564	14,974
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	30,431	54,471
その他	137,239	140,537
合計	1,266,902	1,579,630

(その他の収益)

当社グループにおけるその他の収益の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
為替差益	7,277	—
子会社売却益(注) 1	—	40,926
有価証券評価益(注) 2	75,120	7,813
その他	4,504	5,744
合計	86,901	54,483

(注) 1 当連結会計年度において、OverDrive Holdings, Inc. の売却益を40,926百万円計上しています。

2 前連結会計年度において、ライドシェアビジネスに係る株式投資の評価益を67,376百万円、ヘルスケアビジネスに係る株式投資の評価益を7,744百万円計上しています。

(その他の費用)

当社グループにおけるその他の費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
為替差損	—	1,847
有形固定資産及び無形資産除却損	2,504	2,606
減損損失	4,641	7,591
その他(注)	4,041	12,196
合計	11,186	24,240

(注) 当連結会計年度において、映画事業に係る投資の損失を3,277百万円計上しています。

(持分法による投資損失)

当社が保有するLyft社に対する株式投資について、従前は持分法により会計処理をしていましたが、2020年度第3四半期連結会計期間より、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として会計処理をしています。この結果、連結損益計算書において、2020年度第3四半期連結会計期間期首から取締役退任日までの当社の保有する持分に応じた同社の損失及び当該会計上の取扱いの変更による損失の合計25,017百万円をLyft社に対する株式投資による影響額として持分法による投資損失に計上しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり損失(△)は、親会社の所有者に帰属する当期損失(△)を、当連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社が買い入れて自己株式として保有している普通株式は含んでいません。

希薄化後1株当たり損失(△)は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

当社にはストック・オプションによる希薄化性潜在的普通株式が存在しています。ストック・オプションについては、未行使のストック・オプションに付与されている新株予約権等の価額に基づき、公正価値(当社株式の期間平均株価)で取得可能株式数を算定しています。

1株当たり損失(△)を算出するために用いた親会社の所有者に帰属する当期損失(△)及び加重平均株式数の状況は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)			当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		
	基本的	調整	希薄化後	基本的	調整	希薄化後
親会社の所有者に帰属する当期損失 (△) (百万円)	△31,888	△0	△31,888	△114,199	—	△114,199
加重平均株式数(千株)	1,354,167	—	1,354,167	1,359,478	—	1,359,478
1株当たり損失(△) (円)	△23.55	△0	△23.55	△84.00	—	△84.00

(注) 前連結会計年度において、23,335千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり損失の計算から除外しています。

当連結会計年度において、29,852千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり損失の計算から除外しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。